

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年8月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株式バリュース・マザーファンド 日本の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。 ■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオ構築にあたっては、委託会社のエコノミスト、アナリストによる調査・分析を活用し、リサーチを重視した運用を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本株式バリュース・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月21日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

三井住友・バリュース株式年金ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2020年2月22日から2021年2月22日まで)

第 21 期

決算日 2021年2月22日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・バリュー株式年金ファンド

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
17期(2017年2月21日)	14,883	0	25.4	2,218.01	22.3	99.0	7,126
18期(2018年2月21日)	17,063	0	14.6	2,564.55	15.6	99.0	8,624
19期(2019年2月21日)	14,891	0	△12.7	2,401.03	△6.4	99.7	8,034
20期(2020年2月21日)	14,858	0	△0.2	2,553.90	6.4	99.2	8,296
21期(2021年2月22日)	16,507	0	11.1	3,029.02	18.6	98.8	9,428

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X (東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X		株式組入 比率
		騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	騰落率	
(期首) 2020年2月21日	円	%		%	%
	14,858	—	2,553.90	—	99.2
2月末	13,373	△10.0	2,305.76	△9.7	98.6
3月末	11,751	△20.9	2,167.60	△15.1	96.1
4月末	12,144	△18.3	2,261.88	△11.4	96.4
5月末	13,010	△12.4	2,416.04	△5.4	98.1
6月末	12,993	△12.6	2,411.45	△5.6	99.2
7月末	12,608	△15.1	2,314.39	△9.4	99.1
8月末	13,593	△8.5	2,503.59	△2.0	97.9
9月末	13,609	△8.4	2,536.14	△0.7	97.3
10月末	13,195	△11.2	2,464.21	△3.5	97.6
11月末	14,506	△2.4	2,738.72	7.2	97.9
12月末	15,274	2.8	2,819.93	10.4	99.3
2021年1月末	15,252	2.7	2,826.50	10.7	99.4
(期末) 2021年2月22日					
	16,507	11.1	3,029.02	18.6	98.8

※騰落率は期首比です。

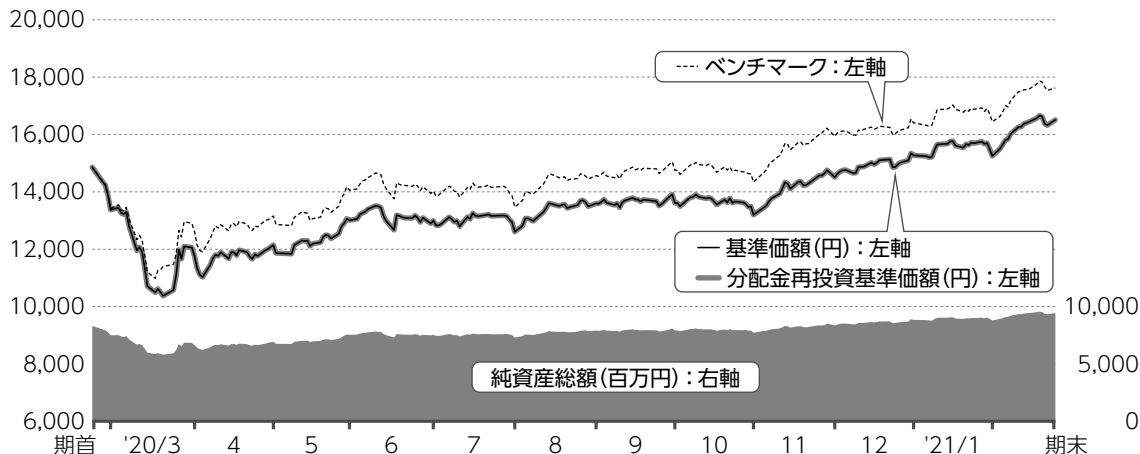
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年2月22日から2021年2月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,858円
期末	16,507円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+11.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年2月22日から2021年2月22日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX(東証株価指数、配当込み)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 新型コロナウイルス感染拡大による世界景気悪化からの回復期待や、各国における金融緩和の継続などから、国内株式市場が上昇したこと
- ソフトバンクグループ、イビデン、クボタなどの株価が上昇したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
日本株式バリュー・マザーファンド	国内株式	+12.6%	100.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年2月22日から2021年2月22日まで)

当期の国内株式市場は、上昇しました。

期初から3月上旬にかけて、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への悪影響を懸念する形で、大きく下落しました。ただし、3月中旬に、感染者数拡大のピークアウトによる経済正常化が期待され株価は底打ちしました。その後も、各国による拡張的な財政政策や金融政策が奏功することが期待され、株価は9月まで上昇を続けました。10月に入

ると国内の感染者数の再拡大が懸念されて株価はいったん調整したものの、基調としては崩れず、11月以降は再び上昇基調となり、期末まで堅調に推移しました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数、配当込み)で見ると、期首に比べて18.6%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年2月22日から2021年2月22日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本株式バリュー・マザーファンド

●業種配分

銘柄入替えの結果、電気機器、医薬品、化学への投資割合が増加した一方、不動産業、銀行業、その他金融業への投資割合が減少しました。

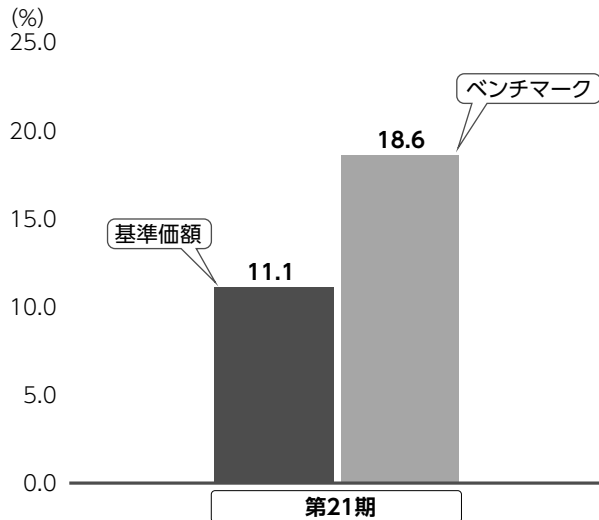
●個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション(投資価値評価)を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起こると思われるソニー、小野薬品工業、信越化学工業などを買いました。

一方、株価変動やファンダメンタルズ(基礎的条件)の変化によって相対的に魅力度が低下した東急不動産ホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、オリックスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について (2020年2月22日から2021年2月22日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



当ファンドは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとしています。左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+11.1%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+18.6%を7.5%下回りました。

プラス要因

- 業種では、パルプ・紙をオーバーウェイトとしたこと
- クボタ、ネクソン、スシログローバルホールディングスなどをオーバーウェイトしたこと

マイナス要因

- 当ファンドが主要投資対象とするバリュー株全体のパフォーマンスが大幅に劣後したこと（同期間における指数の騰落率はラッセル野村バリューインデックスが+7.9%に対して、ラッセル野村グロースインデックスは+30.6%でした）
- 業種では、医薬品をオーバーウェイトとしたこと
- 個別銘柄では、IHI、電源開発、日本ハムなどをオーバーウェイトしたこと

分配金について（2020年2月22日から2021年2月22日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第21期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,737

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「日本株式バリュー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

日本株式バリュー・マザーファンド

米国では大統領選という大きなイベントを通過しており、主要国では今後も政府や中央銀行による景気に配慮した政策対応が続くと見込まれます。株式市場については、世界景気および企業業績の回復を見据えて上昇基調が続くと予想します。

また、ワクチンの普及による経済活動の正

常化期待、世界景気および企業業績の回復により、物色の広がりが起こるとみめます。特に、これまでは成長株やテーマ株に資金が集中していましたが、今後は、実際に企業業績が持続性をもって拡大する企業の選別が行われ、割安銘柄のバリュエーションが修正されやすい展開へシフトすると予想します。

ポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、グローバル景気と産業動向を確認のうえ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年2月22日から2021年2月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	193円	1.434%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(92)	(0.684)	
(販売会社)	(86)	(0.640)	
(受託会社)	(15)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	31	0.234	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(31)	(0.234)	
(c) その他費用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	225	1.679	

期中の平均基準価額は13,442円です。

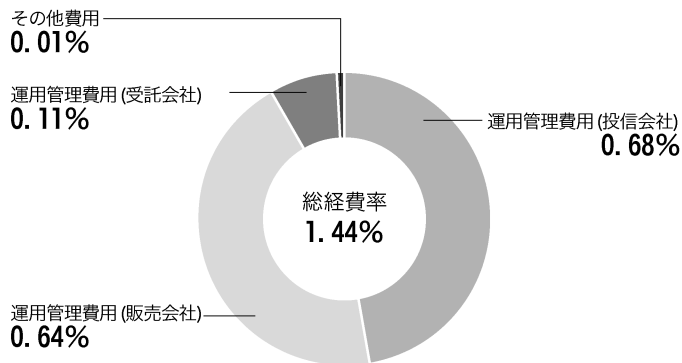
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.44%です。

三井住友・バリュー株式年金ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年2月22日から2021年2月22日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式バリュー・マザーファンド	千口 571, 229	千円 1, 007, 709	千口 535, 140	千円 989, 278

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月22日から2021年2月22日まで)

項 目	当 期
	日本株式バリュー・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23, 220, 560千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7, 599, 814千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3. 05

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年2月22日から2021年2月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・バリュー株式年金ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式バリュー・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 11, 690	百万円 1, 358	11. 6	百万円 11, 530	百万円 2, 103	18. 2

※平均保有割合 100. 0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日本株式バリュー・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 5	百万円 153	百万円 -

三井住友・バリュー株式年金ファンド

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
日本株式バリュー・マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 12

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
三井住友・バリュー株式年金ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	18,137千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,720千円
(c) (b) / (a)	15.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年2月22日から2021年2月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年2月22日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日本株式バリュー・マザーファンド	千口 4,278,443	千口 4,314,533	千口 4,314,533	千円 9,489,384

※日本株式バリュー・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,314,533千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年2月22日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式バリュー・マザーファンド	千円 9,489,384	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,467	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	9,509,851	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,509,851,972円
コール・ローン等	8,241,985
日本株式バリュー・マザーファンド(評価額)	9,489,384,383
未 収 入 金	12,225,604
(B) 負 債	81,624,500
未 払 解 約 金	20,455,748
未 払 信 託 報 酬	60,761,179
未 払 利 息	23
そ の 他 未 払 費 用	407,550
(C) 純資産総額(A-B)	9,428,227,472
元 本	5,711,748,610
次 期 繰 越 損 益 金	3,716,478,862
(D) 受益権総口数	5,711,748,610口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,507円

※当期における期首元本額5,583,535,474円、期中追加設定元本額1,381,872,396円、期中一部解約元本額1,253,659,260円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年2月22日 至2021年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,857円
支 払 利 息	△ 3,857
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,227,287,162
売 買 益	1,312,094,798
売 買 損	△ 84,807,636
(C) 信 託 報 酬 等	△ 112,623,609
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,114,659,696
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	675,238,081
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,926,581,085
(配 当 等 相 当 額)	(5,479,982,356)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,553,401,271)
(G) 計 (D+E+F)	3,716,478,862
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	3,716,478,862
追 加 信 託 差 損 益 金	1,926,581,085
(配 当 等 相 当 額)	(5,485,254,420)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,558,673,335)
分 配 準 備 積 立 金	1,789,897,777

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(175,049,588円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(130,207,872円)、信託約款に規定される収益調整金(5,485,254,420円)および分配準備積立金(1,484,640,317円)より分配可能額は7,275,152,197円(1万口当たり12,737円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株式バリュウ・マザーファンド

第21期（2020年2月22日から2021年2月22日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年8月22日）
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、中長期的にT O P I X（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率 %	期中 騰落率 %	騰落率 %		
17期(2017年2月21日)	18,718	27.2	2,218.01	22.3	98.4	7,171
18期(2018年2月21日)	21,768	16.3	2,564.55	15.6	98.3	8,684
19期(2019年2月21日)	19,283	△11.4	2,401.03	△6.4	99.0	8,092
20期(2020年2月21日)	19,533	1.3	2,553.90	6.4	98.5	8,357
21期(2021年2月22日)	21,994	12.6	3,029.02	18.6	98.1	9,489

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	
(期首) 2020年2月21日	19,533	—	2,553.90	—	98.5
2月末	17,587	△10.0	2,305.76	△9.7	98.5
3月末	15,474	△20.8	2,167.60	△15.1	95.9
4月末	16,010	△18.0	2,261.88	△11.4	96.1
5月末	17,167	△12.1	2,416.04	△5.4	97.7
6月末	17,167	△12.1	2,411.45	△5.6	98.8
7月末	16,682	△14.6	2,314.39	△9.4	98.4
8月末	18,001	△7.8	2,503.59	△2.0	97.9
9月末	18,044	△7.6	2,536.14	△0.7	97.1
10月末	17,517	△10.3	2,464.21	△3.5	97.3
11月末	19,276	△1.3	2,738.72	7.2	97.5
12月末	20,317	4.0	2,819.93	10.4	98.8
2021年1月末	20,313	4.0	2,826.50	10.7	98.8
(期末) 2021年2月22日	21,994	12.6	3,029.02	18.6	98.1

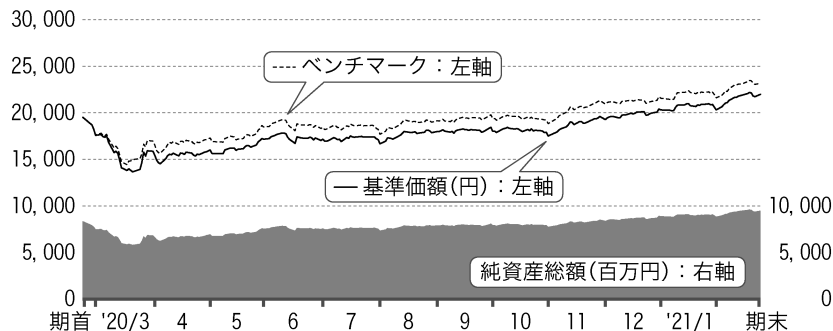
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年2月22日から2021年2月22日まで)

基準価額等の推移



期首	19,533円
期末	21,994円
騰落率	+12.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年2月22日から2021年2月22日まで)

主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・新型コロナウイルス感染拡大による世界景気悪化からの回復期待や、各国における金融緩和の継続などから、国内株式市場が上昇したこと
- ・ソフトバンクグループ、イビデン、クボタなどの株価が上昇したこと

▶ 投資環境について (2020年2月22日から2021年2月22日まで)

当期の国内株式市場は、上昇しました。

期初から3月上旬にかけて、新型コロナウイルス感染拡大による世界景気への悪影響を懸念する形で、大きく下落しました。ただし、3月中旬に、感染者数拡大のピークアウトによる経済正常化が期待され株価は底打ちしました。その後も、各国による拡張的な財政政策や金融政策が奏功することが期待され、株価は9月まで上昇を続けました。10月に入ると国内の感染者数の再拡大が懸念されて株価はいったん調整したものの、基調としては崩れず、11月以降は再び上昇基調となり、期末まで堅調に推移しました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）でみると、期首に比べて18.6%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2020年2月22日から2021年2月22日まで)

業種配分

銘柄入替えの結果、電気機器、医薬品、化学への投資割合が増加した一方、不動産業、銀行業、その他金融業への投資割合が減少しました。

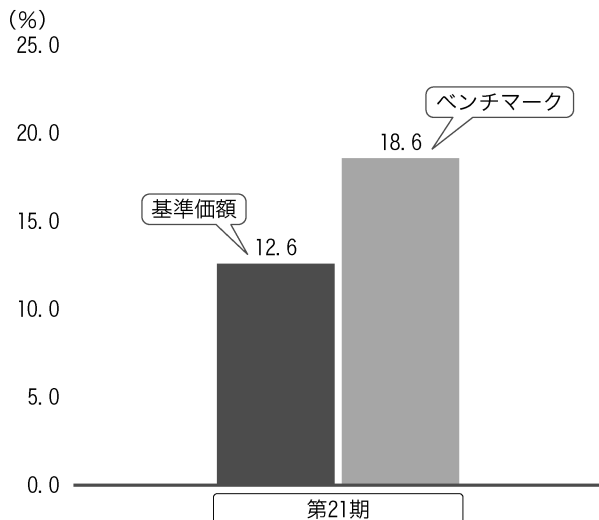
個別銘柄

ポートフォリオ全体のバリュエーション（投資価値評価）を割安に維持する中で、バリュエーション修正が起これと思われるソニー、小野薬品工業、信越化学工業などを買い入れました。

一方、株価変動やファンダメンタルズ（基礎的条件）の変化によって相対的に魅力度が低下した東急不動産ホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、オリックスなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年2月22日から2021年2月22日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+12.6%となり、ベンチマークの騰落率+18.6%を6.0%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・業種では、パルプ・紙をオーバーウェイトとしたこと ・クボタ、ネクソン、スシログローバルホールディングスなどをオーバーウェイトしたこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドが主要投資対象とするバリュー株全体のパフォーマンスが大幅に劣後したこと（同期間における指数の騰落率はラッセル野村バリューインデックスが+7.9%に対して、ラッセル野村グロースインデックスは+30.6%でした） ・業種では、医薬品をオーバーウェイトとしたこと ・個別銘柄では、IHI、電源開発、日本ハムなどをオーバーウェイトしたこと

2 今後の運用方針

米国では大統領選という大きなイベントを通過しており、主要国では今後も政府や中央銀行による景気に配慮した政策対応が続くと見込まれます。株式市場については、世界景気および企業業績の回復を見据えて上昇基調が続くと予想します。

また、ワクチンの普及による経済活動の正常化期待、世界景気および企業業績の回復により、物色の広がりが起こるとみまます。特に、これまでは成長株やテーマ株に資金が集中していましたが、今後は、実際に企業業績が持続性をもって拡大する企業の選別が行われ、割安銘柄のバリュエーションが修正されやすい展開へシフトすると予想します。

ポートフォリオ全体のリスクに留意しつつ、グローバル景気と産業動向を確認のうえ、個別企業のフロー収益や資産価値に対する割安度、財務面における将来の方向性、商品競争力などの非財務面を総合的に勘案し、ポートフォリオ運営を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年2月22日から2021年2月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	42円 (42)	0.233% (0.233)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	42	0.233	

期中の平均基準価額は17,796円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年2月22日から2021年2月22日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 6,042 (44)	千円 11,690,196 (-)	千株 7,988	千円 11,530,364

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月22日から2021年2月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,220,560千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,599,814千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.05

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年2月22日から2021年2月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D	
			A	%			C	%
株 式	百万円 11,690	百万円 1,358	% 11.6		百万円 11,530	百万円 2,103	% 18.2	

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 5	百万円 153	百万円 -

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 12

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	18,137千円
(b) うち利害関係人への支払額	2,720千円
(c) (b)/(a)	15.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年2月22日から2021年2月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年2月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業(0.6%)				
マルハニチロ	—	21.1	52,328	
建設業(4.3%)				
大成建設	27.6	—	—	
大林組	—	75.4	70,574	
長谷工コーポレーション	—	78.5	106,289	
鹿島建設	60.6	—	—	
住友林業	—	39.2	82,280	
大和ハウス工業	45.1	44.1	141,120	
食料品(2.7%)				
森永乳業	—	8.8	42,504	
雪印メグミルク	—	27.3	59,759	
日本ハム	44.4	—	—	
キリンホールディングス	—	30.3	64,084	
日清オイリオグループ	—	12.1	38,659	
不二製油グループ本社	—	13.7	43,703	
味の素	43.8	—	—	
ニチレイ	6.4	—	—	
東洋水産	14.4	—	—	
繊維製品(0.3%)				
東レ	107.3	—	—	
ゴールドウイン	—	4	29,520	
パルプ・紙(1.6%)				
王子ホールディングス	39.7	207.8	147,330	
レンゴー	108.8	—	—	
化学(5.5%)				
昭和電工	13.2	—	—	
住友化学	—	94.7	49,433	
クレハ	—	5.1	36,669	
テンカ	—	10.3	42,436	
信越化学工業	3.7	8.6	161,164	
エア・ウォーター	—	30.4	52,987	
日本酸素ホールディングス	—	30.8	61,877	
三菱瓦斯化学	24.5	—	—	
三井化学	—	17.6	57,024	
三菱ケミカルホールディングス	90.8	—	—	
宇部興産	8.1	—	—	
花王	—	7.4	53,798	
富士フイルムホールディングス	6.2	—	—	
医薬品(6.5%)				
協和キリン	28.9	32.6	100,571	
武田薬品工業	15	41.1	151,535	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
	株数	株数	千円	
エーザイ	14.4	6.6	50,325	
ロート製薬	—	15.2	45,098	
小野薬品工業	—	34.7	106,008	
日医工	39.5	—	—	
第一三共	—	28.3	92,286	
ダイト	—	16.6	59,594	
室町ケミカル	—	1.1	902	
石油・石炭製品(—%)				
出光興産	11.1	—	—	
ENEOSホールディングス	189.3	—	—	
ガラス・土石製品(—%)				
日本電気硝子	10.4	—	—	
太平洋セメント	16.5	—	—	
東海カーボン	62.2	—	—	
鉄鋼(0.6%)				
日本製鉄	78.9	—	—	
ジェイエフイーホールディングス	99	52.4	58,321	
東京製鐵	31.4	—	—	
非鉄金属(0.5%)				
三井金属鉱業	18.2	—	—	
住友金属鉱山	7.6	—	—	
古河電気工業	—	14.7	42,203	
金属製品(1.9%)				
SUMCO	65.7	70.1	176,652	
東プレ	14.7	—	—	
機械(5.2%)				
オークマ	6.8	—	—	
牧野フライス製作所	15.9	—	—	
オプトラン	5.7	—	—	
ナプテスコ	—	9.4	45,684	
小松製作所	53.7	—	—	
住友重機械工業	—	18.4	53,378	
クボタ	—	85.4	211,066	
CKD	—	17.1	42,322	
セガサミーホールディングス	39.3	—	—	
日本精工	68.5	—	—	
ジェイテクト	—	50.4	57,758	
THK	9	—	—	
三菱重工業	10.1	23.1	70,570	
IHI	49	—	—	
電気機器(17.6%)				
イビデン	29.9	16.8	80,976	
コニカミノルタ	73.7	—	—	

日本株式バリュー・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日立製作所	41.5	51	251,634
東芝	13.2	—	—
富士電機	24.9	11.9	55,513
明電舎	—	18	42,696
マブチモーター	5.8	—	—
日本電気	—	22.2	139,638
沖電気工業	—	32.4	34,020
ルネサスエレクトロニクス	—	52	65,260
アルパック	—	9.9	50,589
パナソニック	80.3	70.9	102,202
ソニー	—	20.9	250,382
T D K	7.1	6	97,560
アルプスアルパイン	40.4	39.5	56,761
ヨコオ	—	22.5	67,432
フェローテックホールディングス	—	32.4	75,913
スタンレー電気	11.5	—	—
ローム	5	—	—
太陽誘電	—	11	64,240
村田製作所	19.3	—	—
SCREENホールディングス	—	10.7	100,259
リコー	47.8	—	—
東京エレクトロン	—	2.3	106,490
輸送用機器(8.2%)			
デンソー	11.7	8.7	58,046
いすゞ自動車	74.9	—	—
トヨタ自動車	5	45.7	368,342
三菱自動車工業	11	—	—
フタバ産業	—	73.9	39,906
アイシン精機	20.8	36.4	132,496
マツダ	54.9	—	—
本田技研工業	81.6	39.6	117,909
S U B A R U	—	23.5	47,822
ヤマハ発動機	35.3	—	—
豊田合成	7.1	—	—
エフ・シー・シー	12.9	—	—
精密機器(0.5%)			
ニコン	17.8	—	—
タムロン	—	22.6	44,499
ニプロ	20.2	—	—
その他製品(1.1%)			
フジシールインターナショナル	19.8	—	—
大日本印刷	14.4	—	—
任天堂	—	1.5	102,045
オカムラ	23.1	—	—
電気・ガス業(3.5%)			
関西電力	—	37.9	40,647

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
東北電力	76.5	—	—
電源開発	45.9	—	—
イーレックス	—	165.1	286,448
陸運業(1.1%)			
東日本旅客鉄道	6.6	—	—
東海旅客鉄道	7.6	5.6	98,560
セイノーホールディングス	44.4	—	—
海運業(0.8%)			
日本郵船	13.5	10	30,550
商船三井	—	12.7	42,608
空運業(-%)			
日本航空	12	—	—
倉庫・運輸関連業(0.7%)			
近鉄エクスプレス	—	23	63,733
情報・通信業(11.5%)			
T I S	9.5	—	—
コーエーテックホールディングス	55.2	—	—
ネクソン	55.7	—	—
アビリティ	—	0.9	1,062
c o l y	—	4.7	19,411
日本ユニシス	8.4	17.7	57,436
日本電信電話	20.3	37.7	106,257
K D D I	—	46.8	158,698
GMOインターネット	—	25.7	93,676
エヌ・ティ・ティ・データ	—	43.1	69,692
S C S K	9.6	—	—
ソフトバンクグループ	62.1	54.1	569,673
卸売業(5.8%)			
ダイワボウホールディングス	—	11.3	91,869
シップヘルスケアホールディングス	5.6	13.9	81,732
伊藤忠商事	—	29.8	96,850
丸紅	110.4	—	—
兼松	—	58.4	81,059
三井物産	—	29.8	65,992
三菱商事	67.1	—	—
岩谷産業	—	13.5	85,860
P A L T A C	—	6.7	38,123
小売業(4.1%)			
エディオン	—	51.5	55,414
セブン&アイ・ホールディングス	13	—	—
コーナン商事	—	12.6	37,989
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	26.7	68,085
西松屋チェーン	21.5	—	—
しまむら	19.6	—	—
高島屋	21.2	—	—
イズミ	—	14.4	56,304

日本株式バリュー・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
ヤマダホールディングス	74.9	—	—	
吉野家ホールディングス	—	12.1	26,680	
日本KFCホールディングス	—	33.2	94,088	
ベルーナ	—	45.7	47,390	
銀行業(5.5%)				
めぶきフィナンシャルグループ	153.6	—	—	
九州フィナンシャルグループ	15.8	—	—	
新生銀行	41.1	55.3	85,217	
あおぞら銀行	23	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	485.8	273,651	
りそなホールディングス	269.2	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	26.2	94,660	
三井住友フィナンシャルグループ	47	—	—	
七十七銀行	19.6	22.2	32,012	
北國銀行	5.8	—	—	
広島銀行	48.9	—	—	
山陰合同銀行	—	18.5	9,194	
みずほフィナンシャルグループ	1,123.6	—	—	
北洋銀行	—	67.1	15,902	
証券、商品先物取引業(2.0%)				
SBIホールディングス	—	29.8	92,976	
大和証券グループ本社	129.2	—	—	
野村ホールディングス	—	148.4	93,803	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	158.3	—	—	
保険業(2.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	—	27.5	86,157	
第一生命ホールディングス	86.4	92.4	175,744	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
その他金融業(0.5%)				
全国保証	—	9.9	51,084	
みずほリース	5.8	—	—	
日本証券金融	69.8	—	—	
ジャックス	20.8	—	—	
オリックス	75.2	—	—	
不動産業(1.6%)				
野村不動産ホールディングス	—	41.3	99,739	
フージャースホールディングス	88.3	—	—	
オープンハウス	—	11.2	45,920	
東急不動産ホールディングス	118.6	—	—	
東京建物	48.8	—	—	
住友不動産	45	—	—	
サービス業(3.0%)				
アウトソーシング	49.7	—	—	
電通グループ	9.5	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	—	35.9	66,307	
東京都競馬	—	20.8	100,048	
メイテック	—	12.8	74,624	
ダイセキ	—	11.4	39,501	
合計	株数・金額	株数	評価額	
		5,829	3,927	9,312,890
	銘柄数<比率>	114	107	<98.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2021年2月22日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株	9,312,890	95.8
コーポレーション等、その他	405,220	4.2
投資信託財産総額	9,718,110	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,718,110,092円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	161,647,110
株 式 (評 価 額)	9,312,890,530
未 収 入 金	234,924,602
未 収 配 当 金	8,647,850
(B) 負 債	228,702,464
未 払 金	216,476,395
未 払 解 約 金	12,225,604
未 払 利 息	465
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,489,407,628
元 本	4,314,533,229
次 期 繰 越 損 益 金	5,174,874,399
(D) 受 益 権 総 口 数	4,314,533,229口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,994円

※当期における期首元本額4,278,443,753円、期中追加設定元本額571,229,555円、期中一部解約元本額535,140,079円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・バリュウ株式会社年金ファンド4,314,533,229円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年2月22日 至2021年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	194,249,540円
受 取 配 当 金	194,322,725
そ の 他 収 益	1,643
支 払 利 息	△ 74,828
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	919,713,279
売 買 益	2,503,704,420
売 買 損	△1,583,991,141
(C) 信 託 報 酬 等	△ 38,065
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,113,924,754
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,078,608,721
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	436,479,548
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 454,138,624
(H) 計 (D + E + F + G)	5,174,874,399
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	5,174,874,399

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。